

# 山下雄平新聞

<発行元>  
 山下雄平後援会  
 〒840-0801  
 佐賀県佐賀市駅前中央  
 三丁目6-11  
 TEL:0952-37-8290  
 FAX:0952-37-8291

# 認知症の事故、課題重く



## 予算委で問題指摘

二〇一六年の通常国会は夏に参院選を控えて会期の延長が難しい中、補正予算、本予算、そして熊本地震対応のための補正予算と三本の予算を成立させました。私も予算審議で2度質問を行うなど、積極的に国会論戦に参画しています。

予算委員会では認知症の方の鉄道事故を取り上げました。この事案は認知症の方が徘徊して電車に轢かれて亡くなった訴訟案件です。鉄道事業者は電車を止めたことなどの損害賠償を家族に求め、一番二審では鉄道事業者の主張が認められました。最高裁が三月一日に賠償する必要はないと判断し、歓迎ムードが広がっています。万が一、賠償責任が認

定されていなければ在宅で介護をしている方に大きな影響を与えていました。

ただ、問題は数多く残っています。裁判所が示した基準でも、賠償責任を負うことになるのかの線引きが判然としません。

認知症の家族の介護を献身的にすればするほど監督義務者とみなされ、重い責任を負うことになりかねません。介護に関わることを敬遠する人が出てくるかもしれない。家族のためにがんばろうと

する方に介護を戻込みさせないよう、政府としても支援する枠組みが必要で

鉄道事業者の負担についても考えればなりません。しかも問題は鉄道事故に限った話ではありません。ありとあらゆる場面に広がります。

質疑では塩崎恭久厚生労働相が「社会として備えるため、特にこれから高齢化が更に進展をする中で議論が必要だ」と述べられ、政府としても早急に対応を検討する方針を示されました。

## 相続あり方検討を

経済産業委員会では中小・小規模企業の方が事業や商売を後継者に継がせる時、相続税や贈与税の問題を取り上げました。重い税負担がかかると「離れて暮らして来ている子供に帰って来て継いで欲しいが、相続税や贈与税で持って行かれてしまう」と「帰って来ない」との話を耳にします。現在の、個人所有の

建物や事業用資産に軽減措置がありませんが、非上場の株式を相続する場合は、類似業種の株価を基準に評価額が算定され、相続税が想定外に重くなる場合があります。委員会では「事業の廃業が増えており、地方創生の観点から対策を打つべきだ」と指摘したところ、経済産業省からも必要性を認める答弁があり、年末の税制改正に向けて引き続き声を上げていきたいと思っております。

## 政策も提言

当選1、2回の若手議員で議論した経済政策案について、加藤勝信一億総活躍相や稲田朋美政務調査会長などに提言しました。



社会的企業を目指す若者と、資金を出す企業・個人と、起業ノウハウを提供する人材をマッチングさせる場所を官民で立ち上げることが柱です。起業して社会に貢献しようと思っている若者も、それを資金的に応援しても良いと思っている人も少なくありません。両者を結びつける場所を国と民間でつくり、社会の課題を民間主導で解決するのが狙いです。

## 参院の国対副委員長に

この度、参議院自民党の国会対策副委員長に就任しました。国会対策は「国対(こくたい)」と呼ばれ、与野党間で協議し、予算案や法案を審議・採決できる状況をつくるのが役割です。

意を見いだしていかなくてはなりません。与野党対立の場面が注目されがちですが、熊本地震を受け、熊本選出の自民党議員が質問した際、野党席から「熊本がんばれ」との声が多数上がりました。与野党も国を思う気持ちは同じだと感じています。

# 参院選を

## 考える

一月四日に召集された国会も閉会し、各党が七月十日投票の参議院通常選挙に向けて全力を注いでいます。

安倍晋三総理大臣は自民党、公明党の与党で改選百二十一議席の過半数である六十一議席の獲得を目指す考えを表明しています。

佐賀県選挙区では福岡資麿内閣府副大臣が立候補を予定しています。最も若い副大臣として政府の中で活躍しつつ、佐賀でも縦横無尽に走り回り皆さんの声を聞いていらつしやいます。私もしっかりとサポートしていきたいと思います。

加えて、消費税率10%への引き上げ時期を二〇一七年四月から二年半先送りすることに、安倍総理は「『再延期する』という私の判断はこれまでの約束と異なる『新しい判断』だ。『公約違反ではないか』との批判があることも真摯に受け止めている。

この参議院選挙を通じて国民の信を問いたい」と言及されました。

一方で野党統一候補の方々は昨年成立した安全保障法制の廃止で共闘すると訴えられています。

アベノミクス、消費増税、安全保障。どれも非常に重要な政策ですが、「自分の最大の関心事とは違う」と考えている方もいるはずで、私個人で言えば、地方の国会議員定数は何なのでしょう。安倍総理は六月一日の記者会見で「最大の争点はアベノミクスを力強く前に進めていくか、あるいは後戻りするか」と仰いました。

# 争点は何か お任せ民主主義からの脱却を

の政策全般の方針を選挙前に明らかにする必要がありますかと思えます。

参院選は政権選択の選挙ではないから政策をぎちぎち詰めなくてもいいと言っている人もいるかもしれません。しかし、政権は衆参両院でつくるものです。しかも、参院議員の任期は六年もあります。

選ばれた人・政党が選挙直後に政権を担わなくても、六年の間に政権に就く可能性ががあります。政権に就けば原子力政策、税制改革、米軍普天間基地の移設問題、国会議員の定数削減など現実の課題が待ち受けています。やはり、選挙で国民に審判を受けるには、政権樹立を見据えて幅広い分野で統一した政策をつくり、国民に示しておくかなければなりません。

の削減に歯止めをかけるための憲法改正を世に問うべきだと考えています。百人いれば重視する政策は百種類あると言っても過言ではありません。また、重視する政策以外はすべて議員・政党の判断に任せるといふ訳にもいきません。政権を取った場合

3」を示しています。(その中で必要最小限の自衛権に集団的自衛権の一部を含むという党の考えも明記されています。)政策を示しているも「選挙で問われていない」との指摘を受けます。我々には政策全般を説明していく不断的努力が求められています。

今回の参議院選挙、すべての一人区で民進党と共産党が事実上共闘する野党統一候補が実現しました。しかし、二〇一六年の通常国会では民進党(途中まで民主党)と共産党の賛否が割れた法律が二五本ありました。待機児童の解消策を盛り込んだ「子ども子育て支援法」や原発の使用済み燃料の再処理に関する法律など重要法でも対応が別れました。

いだと言う方がいるのも承知しています。こうした声が野党統一候補をつくる原動力となったことは真摯に受け止めるべきではないかと思えます。二〇〇九年の衆院選の時も「自民党政権を続けるかどうか」「政権交代できる政治を実現するかどうかが争点だと喧伝され、自民党は政権を失いました。しかし、当時は政権交代が実現した後、民主党と社民党が普天間基地の辺野古移設を巡り激しく対立し、すぐに連立が崩れました。

今回も反自民党、反安倍総理、反安全保障法制だけで一致し、他の政策は各候補の意見がバラバラ、「政権に就いてみないとどちらに進むのかは分からない」では同じ過ちを繰り返してしまおうのではないのでしょうか。お任せ民主主義からの脱却も忘れてはならない争点だと考えています。